

Ⅱ 勤務状況

1 勤務形態

今回の調査における会員の勤務形態は、「正職員」が93.7%で、89年調査の92.0%よりも増加している〈統計表第45表〉。

「休暇・休業中」の者99人（1.7%）の内訳は、「産休」が38人（休暇・休業中の者に対して38.4%）、「育児休業中」が57人（57.6%）、「その他の休暇」が4人（4.0%）である。

2 職 位

職位別の会員の比率は、「管理職」が3.4%、「中間管理職」が19.4%、「非管理職」が76.4%である〈統計表第45表〉。

年齢別に女性の職位をみると、「中間管理職」の比率が最も高いのは、40代後半で41.8%、「管理職」の比率が最も高いのも、40代後半で6.9%である〈統計表第47表〉。

3 勤務場所

会員の勤務場所としては、「病院」が86.1%と高く、89年調査の86.3%とほぼ同じ割合であった〈統計表第48表〉。

4 病院の属性

病院勤務の正職員について、勤務病院の設置主体別の構成比の推移を示したのが、〈表5〉である。

「国（厚生省）」「医療法人・個人」の割合が増え、反対に、「会社・公益法人・その他の法人」の割合が減少した。また、民間病院（「学校法人」「医療法人・個人」「会社・公益法人・その他の法人」）の割合は33.3%で、81年調査以来上昇が続いている（81年調査19.8%、85年調査24.7%、89年調査32.4%）。

勤務病院の種類別（正職員）は、「総合病院」が54.6%、「一般病院」が22.4%、「大学病院」が

表5 病院の設置主体別構成比の推移（病院勤務正職員）

調査年次	国 (厚生省)	国 (文部省)	国 (その他)	都府 道県	市町村	日赤	厚生連・北海道社会事業協会・国保連合会・済生会	社会保険関係団体*	学校法人	医療法人・個人	会社・公益法人・その他の法人	無回答・不明
1981	13.0	6.0	5.4	15.4	17.7	5.6	7.2	6.0	4.4	9.9	5.5	3.9
1985	9.5	5.9	3.5	12.7	21.0	5.2	6.3	6.4	4.3	12.8	7.6	4.6
1989	8.0	4.8	2.1	12.0	19.8	5.8	6.8	7.7	5.3	17.3	9.7	0.6
1993	8.3	4.3	1.8	12.7	20.4	5.8	6.2	6.6	5.2	19.7	8.3	0.6

* 「社会保険関係団体」：厚生団・船員保険会・健保連・国保組合・共済組合・全国社会保険連合

11.7%、「精神病院」が2.5%、「結核またはらい療養所・伝染病院」が2.0%、「リハビリテーションを主とする病院」が1.9%、「老人病院」が1.8%、「療育を主とする病院」が1.4%、「無回答・不明」が1.6%である。

5 現在の職場での勤続年数

年齢別に現在の職場での勤続年数（これ以降、勤続年数という）の平均を示したのが、〈表6〉である。

平均勤続年数は、10.0年で、89年調査と全く同じである。この値は、一般の女子労働者よりは長く、男子労働者よりは短い。

勤務形態別の平均勤続年数は、「正職員」が10.3年、「パートタイマー・アルバイト」が5.2年、「臨時職員」が4.5年である〈統計表第50表〉。89年調査に比べて、「臨時職員」の平均勤続年数が短くなった（89年調査6.8年）。

正職員の勤務場所別の平均勤続年数は、「病院」

が10.4年、「保健所」が10.3年、「市町村役場」が11.1年、「看護教育機関」が9.3年などである〈統計表第53表〉。89年調査と比べて、「保健所」（89年調査13.7年）の平均勤続年数が短くなっている〈統計表第53表〉。

病院勤務の正職員について、設置主体別にみると、平均勤続年数が長くて、勤続20年以上の者の比率が高いのは、「国（文部省）」（平均勤続年数12.7年、勤続20年以上20.8%（以下同じ））、「都道府県」（12.1年、20.8%）などである。また、平均勤続年数が短くて、勤続4年未満の比率が低いのは、「学校法人」（平均勤続年数8.1年、勤続4年未満27.8%（以下同じ））、「医療法人・個人」（8.2%、25.7%）などである〈統計表第57表〉。

病院の設置主体別に勤続年数の平均と経験年数の平均との比較を示したのが、〈図9〉である。

89年調査と同様に、「医療法人・個人」では、他の設置主体よりも平均経験年数と平均勤続年数の差が最も大きい。これは、「医療法人・個人」の病院が、経験者の再就職先になっていることがうかがえる。

6 過去5年間の配置転換

過去5年間に限って、配置転換の有無およびその配置転換に対する満足度について尋ねた。

配置転換があったと回答している正職員は、56.1%と過半数を超え、そのうちの38.3%は「満足」しており、「不満足」の16.3%より多かった〈統計表第58表〉。

年齢別にみると、30代～50代にかけて配置転換があった会員が多い〈統計表第58表〉。

業務別にみると、配置転換の経験者の比率が高いのは、「看護婦（士）」の60.4%、「准看護婦（士）」の67.0%である。配置転換の経験者の比

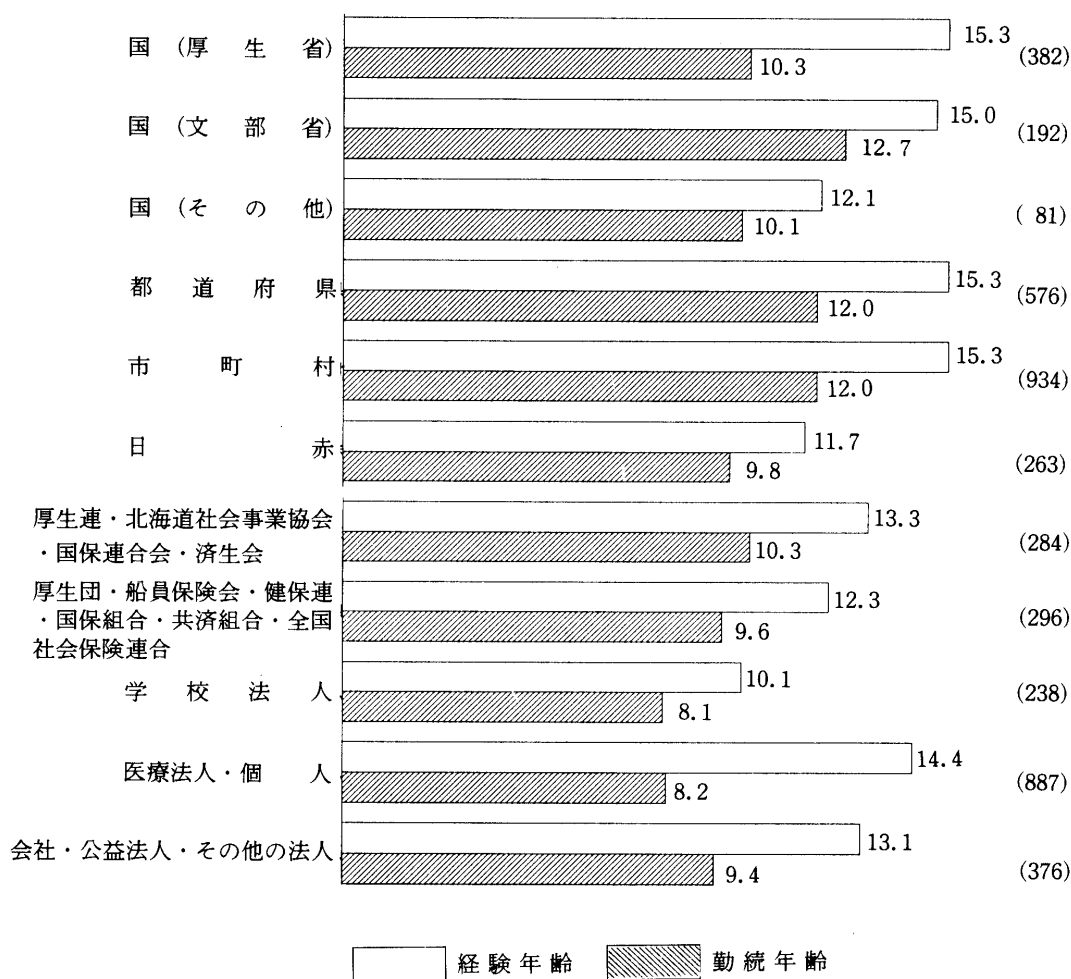
表6 平均勤続年数

	会 員*	一 般 労 働**	
		女	男
	10.0	7.3	12.6
20 歳 未 満	2.0	1.0	1.0
20 ～ 24 歳	2.7	2.5	2.5
25 ～ 29 歳	5.0	5.0	5.0
30 ～ 34 歳	7.9	7.4	8.4
35 ～ 39 歳	11.0	8.9	12.0
40 ～ 44 歳	14.1	9.9	16.0
45 ～ 49 歳	16.0	0.9	19.3
50 ～ 54 歳	18.4	2.5	21.7
55 ～ 59 歳	18.8	3.8	20.5
60 歳 以 上	12.7		
無回答・不明	12.4		

* 離職中の者および勤務形態無回答を除く5,621名

** 労働省「賃金構造基本調査」1994（平成6）年7月

図9 病院の設置主体別経験年数（病院勤務正職員）



(注) () 内の数字は回答者数

率が低いのは、「保健婦（士）」の28.7%、「助産婦」の23.0%「看護教員」の28.1%である（統計表第59表）。また、配置転換に対して「満足」と回答した者は、「助産婦」49.1%、「保健婦（士）」47.9%、「看護教員」44.0%、「看護婦（士）」38.3%、「准看護婦（士）」34.2%である。

勤務場所別の配置転換経験者は、「病院」60.4%、「保健所」53.2%、「市町村役場」11.5%、「看護教育機関」27.9%などである（統計表第60表）。

7 転 職

転職（職場移動であって、転勤・配置転換を含まない）の有無および回数について尋ねた。

現在離職中の者および勤務形態無回答の者を除くと、48.8%が転職経験を持っており、89年調査の52.8%よりも減少している（統計表第62表）。転職の平均回数は1.8回で、89年調査の1.9回よりもやや少なくなっている。また、年齢が高くなるにつれて転職経験者が増え、40代以降になると、60%以上の会員が転職経験をしている。

経験年数別では、経験年数が増すにつれて、転職経験をした割合は増え、回数も上昇していく〈統計表第68表〉。

業務別で転職を経験した者の比率が高いのは「看護教員」が69.6%、「准看護婦（士）」が65.2%、「助産婦」が50.4%、「看護婦（士）」が45.6%、「保健婦（士）」が37.1%の順である〈統計表第63表〉。

病院勤務者を設置主体別でみると、転職を経験している者の比率が高いのは、「医療法人・

個人」66.5%、「市町村」51.6%などである〈統計表第70表〉。これは、他の病院を退職後、再就職をした者が多いためとみられる。逆に、「日赤」では、転職経験者が25.1%と低く、看護学校卒業後同じ病院に勤め続けている者が多いためとみられる。

病院の種類別では、「老人病院」が83.7%と転職経験の割合が高く、逆に「大学病院」では31.3%と転職経験者の割合が低い〈統計表第71表〉。